（様式第１号）

参 加 表 明 書

（業務名）　　　消防指令センター更新支援業務委託

上記業務について、公募型プロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

なお、当該実施要領３の参加資格要件については、全て満たしていることを誓約します。

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

（提出者）　住所

会社名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

電話

FAX

E-mail

担当者名

【添付資料】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 内容 | 数量 |
| 1 | 会社概要書【様式第２号】 | １部 |
| 2 | 履行実績調書【様式第３号】 | １部 |
| 3 | 暴力団排除に関する誓約書【様式第４号】 | １部 |
| 4 | 法人税並びに消費税及び地方消費税についての未納がないことの証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式「その３」又は「その３の３」、発行から３か月以内のもの、写し可） | １部 |
| 5 | 宇部・山陽小野田消防組合構成市のいずれにも入札資格を有していない場合は、次の書類を追加で添付すること。⑴　登記簿謄本又は登記事項証明書（法人）（発行から３か月以内のもの、写し可）⑵　貸借対照表・損益計算書（直前期１事業年度分） | 各１部 |

（様式第２号）

会　社　概　要　書

（　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社 | 名　称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・ＦＡＸ | （電話）　　　　　　　　（FAX） |
| 会社設立月日 |  |
| 資本金 |  |
| 前年度売上額 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 本業務の担当部門(事業所) | 名　称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・ＦＡＸ | （電話）　　　　　　　　（FAX） |
| 従業員数 |  |

※　会社概要等、参考となる資料（パンフレット等）を添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

（様式第３号）

履 行 実 績 調 書

・消防指令システム実施設計実績又は同種業務の履行実績

参加者名

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務場所 |  |
| 業務内容 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 　　　年　　月　　日　　　～　　　年　　月　　日 |
| 備考 |  |

※注　　１　業務場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。

２　平成25年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、総務省消防庁の定める消防防災施設整備費補助金交付要綱における高機能消防指令センター総合整備事業Ⅱ型以上の消防指令システム整備及び消防救急デジタル無線整備の実施設計又は同種業務の履行実績を記載すること。

３　記載した実績については、契約書(鑑)の写しを添付すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

・消防救急デジタル無線実施設計実績又は同種業務の履行実績

参加者名

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務場所 |  |
| 業務内容 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 　　　年　　月　　日　　　～　　　年　　月　　日 |
| 備考 |  |

※注　　１　業務場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。

２　平成25年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、総務省消防庁の定める消防防災施設整備費補助金交付要綱における高機能消防指令センター総合整備事業Ⅱ型以上の消防指令システム整備及び消防救急デジタル無線整備の実施設計又は同種業務の履行実績を記載すること。

３　記載した実績については、契約書(鑑)の写しを添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

（様式第４号）

誓約書（暴力団排除関係）

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社（役員、従業員等）は、消防指令センター更新支援業務委託に係る公募型プロポーザルの提案にあたり、下記の記載内容を誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、宇部・山陽小野田消防組合よりプロポーザル提案の失格、契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　当社（役員、従業員等）は、次に掲げる事項に該当しません。

⑴　役員等が暴力団員であると認められる者

⑵　役員等が暴力団及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

⑶　暴力団及び暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

⑷　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

２　当社（役員、従業員等）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を警察に届け、宇部・山陽小野田消防組合管理者に報告します。

（様式第５号）

質　問　書

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防局　情報財政課　あて

会 社 名

担当者名

電　　話

E-mail

消防指令センター更新支援業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 該当項目 | 質　問　内　容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

※質問書は、令和４年12月16日（金）17時までに電子メール又はＦＡＸで送信すること。

（送付先　情報財政課メールアドレス：jyozai＠ube-sansho119.jp、ＦＡＸ：0836-31-0119）

※質問書を送付後、必ず電話により確認すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

（様式第６号）

参 加 辞 退 届

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

住　所

会社名

代表者の役職名

及び氏名　　　　　　　　　　　　印

消防指令センター更新支援業務委託に係る公募型プロポーザルに対し参加表明を行いましたが、次の理由により参加を辞退します。

|  |
| --- |
| 辞　退　理　由 |
|  |

（様式第７号）

参加資格確認結果に関する理由説明の要求書

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

住　所

会社名

代表者の役職名

及び氏名　　　　　　　　　　　　印

消防指令センター更新支援業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加資格結果に関する理由説明を要求します。

|  |
| --- |
| ※具体的に説明を求める事項等を記入してください。 |

（様式第８号）

企　画　提　案　書　等　提　出　書

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

住　所

会社名

代表者の役職名

及び氏名　　　　　　　　　　　　　印

消防指令センター更新支援業務委託に係る公募型プロポーザルについて、提案書等の提出要請がありましたので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１　関係書類

⑴　提案書【任意様式】 ９部

⑵　業務実績確認書【様式９号】 ９部

⑶　業務実施体制確認調書【様式10号】 ９部

⑷　監理業務概算費用【任意様式】 ９部

⑸　見積書【様式11号】 ９部

⑹　見積書の内訳書【任意様式】 ９部

⑺　提案書関係書類の電子データ（ＰＤＦ形式） 一式

（様式第９号）

業　務　実　績　確　認　書

・消防指令システム実施設計実績又は同種業務の履行実績

参加者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |

※　平成25年度以降に履行した総務省消防庁の定める消防防災施設整備費補助金交付要綱における高機能消防指令センター総合整備事業Ⅱ型以上の消防指令システム整備に係る代表的な実施設計を３件まで記載すること。なお、実績が３件に満たない場合は、同種業務の実施設計で代表的な履行実績を前述の実績と合わせて３件まで記載することが出来る。

※　「事業者の選定方法」欄は、国又は地方公共団体において業務を受注した場合、「一般競争入札」「プロポーザル」等を記入すること。

※　「業務内容」欄は、契約金額（税込）、業務規模が分かる事項を明記すること。

※　契約書の写し等、上記実績が確認できるものを添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

・消防救急デジタル無線実施設計実績又は同種業務の履行実績

参加者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |

※　平成25年度以降に履行した消防救急デジタル無線整備に係る代表的な実施設計を３件まで記載すること。なお、実績が３件に満たない場合は、同種業務の実施設計で代表的な履行実績を前述の実績と合わせて３件まで記載することが出来る。

※　「事業者の選定方法」欄は、国又は地方公共団体において業務を受注した場合、「一般競争入札」「プロポーザル」等を記入すること。

※　「業務内容」欄は、契約金額（税込）、業務規模が分かる事項を明記すること。

※　契約書の写し等、上記実績が確認できるものを添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

・消防指令センター施工監理実績

参加者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 業務名 |  | 実施年月 |  |
| 発注者 |  | 事業者の選定方法 |  |
| 業務内容 |  |

※　平成25年度以降に履行した総務省消防庁の定める消防防災施設整備費補助金交付要綱における高機能消防指令センター総合整備事業Ⅱ型以上の消防指令システム整備又は消防救急デジタル無線整備に係る代表的な施工監理を３件まで記載すること。なお、実績が３件に満たない場合は、同種業務の施工監理で代表的な履行実績を前述の実績と合わせて３件まで記載することが出来る。

※　「事業者の選定方法」欄は、国又は地方公共団体において業務を受注した場合、「一般競争入札」「プロポーザル」「随意契約」等を記入すること。

※　「業務内容」欄は、契約金額（税込）、業務規模が分かる事項を明記すること。

※　契約書の写し等、上記実績が確認できるものを添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

（様式第１０号）

業　務　実　施　体　制　確　認　調　書

参加者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務責任者 | 役職 | 実務経験年数 | 本業務において担当する業務内容 |
|  | 年 | ・・・ |
| 氏名 | 実績 |
|  | ・・・ |
| 所属 |
|  |
| 業務従事者１ | 役職 | 実務経験年数 | 本業務において担当する業務内容 |
|  | 年 | ・・・ |
| 氏名 | 実績 |
|  | ・・・ |
| 所属 |
|  |
| 業務従事者２ | 役職 | 実務経験年数 | 本業務において担当する業務内容 |
|  | 年 | ・・・ |
| 氏名 | 実績 |
|  | ・・・ |
| 所属 |
|  |

※　配置を予定しているもの全員について記載すること。

※　実績については平成25年度以降に履行した総務省消防庁の定める消防防災施設整備費補助金交付要綱における高機能消防指令センター総合整備事業Ⅱ型以上の消防指令システム整備、消防救急デジタル無線整備又は同種業務の実施設計に係る実績を記載すること。また、業務責任者として実施した場合は実績ごとに「業務責任者」と記載すること。

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

（様式第１１号）

見　　積　　書

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 消防指令センター更新支援業務委託 |
| 金額 |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（上記金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない。）

消防指令センター更新支援業務委託仕様書及び地方自治法、宇部・山陽小野田消防組合財務規則その他関係法令の条項を熟知承知の上、上記金額を見積ります。

令和　　年　　月　　日

宇部・山陽小野田消防組合

管理者　 篠 﨑 圭 二　様

住　所

会社名

代表者の役職名

及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務担当者 |  | 連絡先 |  |

注意事項

・　数字はアラビア数字（算用数字）を用いること。

・　金額の頭部に￥を記載すること。

・　金額の訂正は無効。

・　見積もった契約希望金額（消費税及び地方消費税を含む。）の、110分の100に相当する金額を当該見積書に記載すること。

・　見積金額の内訳書【任意様式】を添付すること。